

【業種別の概況】

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

企業数	325企業
従業者数	9252人
年間売上高	1418億円
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数	8604人
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高	1336億円
【1企業当たり】	
1企業当たり従業者数	28.5人
1企業当たり年間売上高	4.4億円
1企業当たり映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数	26.5人
1企業当たり映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高	4.1億円

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成20年の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の企業数は、325企業であった。

経営組織別企業数

経営組織別にみると、「会社」が268企業(構成比82.5%)と8割強を占めており、「個人経営」は55企業(同16.9%)であった。

第1-1表 経営組織別企業数

	20年	
	企業数	構成比(%)
計	325	100.0
会社	268	82.5
会社以外の法人・団体	2	0.6
個人経営	55	16.9

企業の事業形態別企業数

事業形態別にみると、「その他」が142企業(構成比43.7%)と4割強を占め、次いで「ポストプロダクション」の53企業(同16.3%)、「貸しスタジオ業」の47企業(同14.5%)などとなっている。

第1-2表 事業形態別企業数

	20年	
	企業数	構成比(%)
計	325	100.0
二ユー-ス供給業	31	9.5
貸スタジオ業	47	14.5
撮影スタジオ業	8	2.5
ポストプロダクション	53	16.3
音楽スタジオ業	44	13.5
その他	142	43.7

従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が144企業(構成比44.3%)と4割強を占めており、次いで「5人~9人」規模の69企業(同21.2%)、「10~29人」規模の68企業(同20.9%)などとなっている。

第1 - 3表 従業者規模別企業数

		20年	構成比 (%)
計		325	100.0
4	人 以下	144	44.3
5	人 ~ 9人	69	21.2
10	人 ~ 29人	68	20.9
30	人 ~ 49人	12	3.7
50	人 ~ 99人	22	6.8
100	人以上	10	3.1

(2) 従業者

従業者数は、9252人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が7109人(構成比76.8%)、「女性」が2143人(同23.2%)であった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6164人(構成比66.6%)と7割弱を占め、次いで「臨時雇用者」の1390人(同15.0%)、「パート・アルバイトなど」の1058人(同11.4%)、「有給役員」の568人(同6.1%)の順となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は122人(同1.3%)となっている。

なお、企業全体の事業従事者数は、9319人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は189人、対事業従事者比率は2.0%であった。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

		20年 (人)	構成比 (%)
男女別	従業者数計	9,252	100.0
	男	7,109	76.8
	女	2,143	23.2
雇用形態別	従業者数計	9,252	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	72	0.8
	有給役員	568	6.1
	常用雇用者	7,222	78.1
	正社員・正職員	6,164	66.6
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	1,058	11.4
	臨時雇用者	1,390	15.0
別経営の企業に派遣している人		122	1.3
事業従事者数(人)		9,319	
別経営の企業から派遣されている人(人)		189	
対事業従事者比率(%)		2.0	

(3) 年間売上高

年間売上高は1418億円であった。

このうち、主業である映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高は、1336億円で、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の年間売上高に占める割合は94.2%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、83億円であった。その他業務の内訳をみると、「その他の業務」が67億円(構成比4.7%)、「サービス業務」が6億円(同0.4%)などとなっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	141,828	100.0
映像・音声・文字情報制作に附帯 その他業務(従業)	133,576	94.2
製造業務	8,252	5.8
情報通信業務	119	0.1
卸売・小売業務	397	0.3
サービス業務	423	0.3
その他の業務	608	0.4
	6,705	4.7

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1336 億円で、年間売上高に占める割合は 94.2%であった。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が 565 億円(構成比 42.3%)で 4 割強を占め、次いで「その他の営業費用」が 433 億円(同 32.4%)、「外注費」が 180 億円(同 13.5%)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は、114 億円で、「有形固定資産」は 74 億円(構成比 64.9%)、「無形固定資産」は 40 億円(同 35.1%)となっている。

「有形固定資産」の内訳をみると、「建物・その他の有形固定資産」が 43 億円(同 37.2)、「機械・設備・装置」の「情報通信機器」が 18 億円(同 16.1%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	133,573	100.0
給与支給総額	56,452	42.3
外注費	17,991	13.5
減価償却費	6,843	5.1
賃借料	8,958	6.7
土地・建物	6,257	4.7
機械・装置	2,701	2.0
情報通信機器	1,821	1.4
その他	880	0.7
その他の営業費用	43,327	32.4

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	11,428	100.0
有形固定資産	7,421	64.9
機械・設備・装置	2,612	22.9
情報通信機器	1,840	16.1
その他	773	6.8
土地	557	4.9
建物・その他の有形固定資産	4,251	37.2
無形固定資産	4,008	35.1

2. 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数は、8604 人であった。

業務部門別にみると、「編集部門」が 3899 人(構成比 45.3%)と 5 割強を占め、次いで「技術部門」が 1551 人(同 18.0%)、「管理・営業部門」が 1458 人(同 16.9%)などとなっている。

第2 - 1表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務部門別事業従事者数

	20年	
	(人)	構成比 (%)
計	8,604	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	1,458	16.9
編 集 部 門	3,899	45.3
技 術 部 門	1,551	18.0
製 作 部	1,298	15.1
そ の 他	398	4.6

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高は、1336 億円であった。

業務種類別にみると、「ニュース供給業」が 737 億円(構成比 55.2%)、「ポストプロダクション」が 251 億円(同 18.8%)であった。

第2 - 2表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務種類別年間売上高

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
映像・音声・文字情報制作に附帯する	133,576	100.0
ニ ュ ー ス 供 給 業	73,739	55.2
配 信 収 入	71,259	53.3
著 作 権 収 入	16	0.0
広 告 収 入	1,366	1.0
そ の 他	1,098	0.8
貸 し ス タ ジ オ 業	5,441	4.1
音 楽 ス タ ジ オ 業	3,129	2.3
撮 影 ス タ ジ オ 業	3,112	2.3
ポ ス ト プ ロ ダ ク シ ョ ン	25,070	18.8
そ の 他	23,086	17.3

ニュース供給業の配信収入

ニュース供給業の配信収入をみると、「新聞・テレビ・ラジオ向け」が 518 億円(構成比 72.7%)、「官公庁向け」が 64 億円(同 9.0%)、「その他」が 63 億円(同 8.8%)などとなっている。

第2 - 3表 ニュース供給業の配信収入

	20年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	71,259	100.0
新 聞 ・ テ レ ビ ・ ラ ジ オ 向 け	51,839	72.7
通 信 社 向 け	x	x
官 公 庁 向 け	6,441	9.0
金 融 ・ 証 券 向 け	x	x
そ の 他	6,290	8.8

貸しスタジオにおける保有スタジオ数及び貸出し時間

貸しスタジオにおける保有スタジオ数は「音楽スタジオ業務向け」が 115 ルーム、「撮影スタジオ業務向け」が 66 ルームなどとなっている。

また、貸しスタジオにおける貸出し時間は「音楽スタジオ業務向け」が 199891 時間、「撮影スタジオ業務向け」が 142603 時間などとなっている。

第2 - 4表 貸しスタジオにおける保有スタジオ数及び貸出し時間

	20年	
	(ルーム)	(時間)
撮影スタジオ業務向け	66	142,603
音楽スタジオ業務向け	115	199,891
その他の	48	95,717

契約先産業別年間売上高

契約先産業別にみると、「情報通信業(同業者を除く)」が807億円(構成比60.4%)と約6割を占め、次いで「同業者」が127億円(同9.5%)、「サービス業」が113億円(同8.5%)などとなっている。

第2 - 5表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の契約先産業別年間売上高

	20年	構成比
	(百万円)	(%)
計	133,576	100.0
建設業	257	0.2
製造業	2,013	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.2
情報通信業(同業者を除く)	80,668	60.4
運輸業	655	0.5
卸売・小売業	3,158	2.4
金融業, 保険業	6,763	5.1
不動産業	225	0.2
飲食店, 宿泊業	1,443	1.1
サービス業	11,302	8.5
公務	7,555	5.7
同業者	12,670	9.5
その他	6,638	5.0
その他の産業	4,842	3.6
個人	1,796	1.3